

長期入院精神障害者の地域移行 に向けた具体的方策の今後の方向性 (取りまとめ)(案)

《概要編》

長期入院精神障害者の地域移行の流れと主な方策

精神科病院

地域

㊦-1 退院に向けた意欲の喚起

<主な方策>

- 病院スタッフからの働きかけの促進
 - ・病院スタッフの地域移行に関する理解の促進
- 外部の支援者等との関わりの確保
 - ・ピアサポート、地域の障害福祉事業者等の更なる活用
 - ・関係行政機関の役割（都道府県等による入院患者の実態把握の促進等）
- その他
 - ・精神科病院の社会に開かれた環境（見舞い、外出しやすい環境等）の整備の推進

㊦ 退院に向けた支援

㊦-2 本人の意向に沿った移行支援

<主な方策>

- 地域移行後の生活準備に向けた支援
 - ・入院中からの精神障害者保健福祉手帳等の申請等に向けた支援、退院後に利用可能な介護保険サービス、障害福祉サービス利用の検討と準備
 - ・地域生活を体験する機会の確保の促進
- 地域移行に向けたステップとしての支援
 - ・金銭管理を含めた生活能力の訓練の在り方に関する検討

㊦ 関係行政機関の役割

- ・国は、都道府県で人材育成の中核となる指導者を養成するための研修を実施
- ・都道府県・保健所等は、医療機関の地域移行に関する取組が効果的なものとなるよう支援

<主な方策>

- 居住の場の確保
 - 生活障害・要介護等の状態にある精神障害者の受入れに係る課題解消に向け、検討
 - ・グループホームの活用
 - ・公営住宅の活用促進等
- 地域生活を支えるサービスの確保
 - 医療と福祉の連携を基盤として、地域生活を支える
 - ・地域定着に効果的な外来医療やデイケア等の在り方についての検討
 - ・アウトリーチ、訪問看護等訪問による医療支援の充実
 - ・地域定着支援、短期入所、生活訓練の更なる活用
- その他
 - ・緊急時等における家族の相談を受ける拠点となる機関の検討

㊦ 地域生活の支援

入院医療の必要性の判断

必要性が急性期等と比べて低い場合

病院が病床削減できるための構造改革

地域移行支援を強化して行う病床を利用する精神障害者の地域移行に向けた具体的方策

1. スタッフの配置等

- ・急性期等と比べ、入院医療の必要性が低いことから、医師等の医療スタッフよりも、むしろ地域移行への支援や訓練に必要な職種を厚く配置する。
- ・病院の管理者及びスタッフ等に、地域移行に関する研修を行う。

2. ハード面での方策

- ・外部との交流を推進する観点から、病院は内外の者が集う場所を提供する。
- ・病院内設備については、より地域生活に即した形にする。

3. ソフト面での方策

(1) 外部との交流

- ・外部との交流を推進し、保健所スタッフ、地域の相談支援事業者、ピアサポーター等が患者と面談を行う機会を提供する。

(2) 訓練（地域移行に向けた訓練：以下「訓練」という。）等の進め方

- ・訓練等については、既存の医療サービスの他、既存の福祉サービスについても積極的に活用する。
- ・計画的な訓練や、退院に向けたクリティカルパスを作成するなど、可能な限り早期に退院できるように支援を行う。
- ・訓練等の実施場所については、病院外施設を積極的に活用するが、地域における体制整備が不十分な場合は、訓練期間を定める等の条件付きで、院内で行う。

(3) 訓練等の内容

- ・訓練等の内容については、食事、金銭・服薬管理等の生活訓練の充実を図り、地域生活への移行を促すものを中心に行う。
- ・患者自身が病状を適切に把握し、再発を予防する観点から、適切に服薬や通院ができるようになるための訓練等も行う。
- ・リハビリテーションプログラム（作業療法を含む。）については、地域移行に必要な能力の向上等を図るため、地域住民及び外部の支援者やピアサポーター等と交流する機会の提供や、地域生活の実践的なプログラム（外出を伴う等）等を積極的に行う。
- ・デイケアが必要な患者については、地域移行を支援する観点から、地域生活を送る患者と同程度に受けられる機会を確保する。
- ・高齢者等の運動能力の低下が危惧される患者については、通所リハビリテーションの利用等により、運動能力の維持向上を図る。

(4) その他

- ・病院は患者の地域移行を積極的に支援する（経済的な自立、退院後の居住先の選定等）。
- ・入院中の精神障害者が、退院後に利用可能な障害福祉サービス、介護保険サービスについて検討と準備（障害支援区分認定等を含む支給決定の申請手続に対する支援等）ができるよう支援を行う。

構造改革によって実現される病院の将来像（イメージ）

